

事務事業調査

平成27年度

事業No	277	課	高齢福祉課	係	地域支援係	起案者	久野正史
						決裁者	原田淳一郎
事務事業名	地域包括支援センター運営事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 1 在宅介護支援センターの充実		予算科目(会計)		介護保険事業特別会計		
			予算科目(款・項・目)		15-10-5		
			総合計画以外の計画		あんジョイプラン		
			関連する総合計画の施策				
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	介護保険法第115条の46等、安城市地域包括支援センターの設置及び事業実施要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	平成29年度までに各日常生活圏域に地域包括支援センターを整備、基幹型包括支援センター1か所整備					
陳情・市民要望	有	各日常生活圏域に地域包括支援センターを整備					
実施方法	全部委託		委託先	行政関連団体			
実施期間	開始	平成18年度	経過	9年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	地域住民が			~になる	住み慣れた地域で安心して生活を継続することができます。	
事務事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的、継続的な支援を行う地域包括ケアを実現することを目的として、包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)を実施するとともに、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等ができるよう介護予防支援事業を行います。						
改善・対策の履歴	医療・介護・予防・住まい・生活支援が連携して提供される地域づくりを目指し、地域住民主体による高齢者の見守り支援体制を基軸として、医療・介護等の専門職、社会福祉協議会、行政が連携してサポートする「安城市版地域包括ケアシステム」の構築を平成26年度から始めました。地域包括ケアシステムの中核機関として地域包括支援センターの機能強化を図るため、平成27年度から平成29年度までに各日常生活圏域に地域包括支援センターを整備し、各センター間の連携支援を担う基幹型包括支援センターの整備に向けた準備を行いました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	76,642	60,265	94,139	65,453	143,201
財源計	75,382	59,257	93,383	64,697	141,878
財源の内訳	国庫支出金	29,775	23,407	36,886	25,555
	県支出金	14,887	11,703	18,443	12,778
	市債	0	0	0	0
	その他	14,888	11,703	18,443	12,778
	一般財源	15,832	12,444	19,611	13,586
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,008 (0.16)	756 (0.12)	756 (0.12)	1,323 (0.21)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	地域包括支援センター の運営委託	見込	2.00	2.00	2.00	5.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	委託先(か所)	活動の総事業費 (千円)	76,642	60,265	64,697	
			活動にかかるコスト (千円)	38,321.00	30,132.50	32,348.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
成果1	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域包括支援センター設置数(か所)				目標	2.00	2.00	2.00	5.00
					実績	2.00	2.00	2.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	地域包括支援センター、在宅介護支援センター、地区社会福祉協議会担当者、保健センター、市担当者が定期的に一堂に会する場を開催することができ、高齢者を地域で支える専門機関の相互の連携を深め、各々の機関の機能強化を図ることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	2箇所地域包括支援センター(市社会福祉協議会)に対する委託料が、市社会福祉協議会における人事異動により人件費増が生じたため、コストが上がりました。
成果	平成26年度、愛知県「地域包括ケアモデル事業」の受託を契機に「安城市版地域包括ケアシステム」を構築を始めました。医療介護関係者、地域代表者が集まる「地域ケア推進会議」を毎月開催するに当たり、その下部組織の一つとして地域包括支援センター、在宅介護支援センター、地区社協担当者、保健センター、市担当者で組織する「保健福祉部会」を毎月開催し、地域包括ケアシステムが機能するよう方策を検討する中で、互いの業務や地区の状況の情報共有を図ることができたため、連携強化、機能強化に繋がりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
地域包括支援センター職員は、町内会、町内福祉委員会、民生委員等地域関係者との円滑な連携を図ることが重要なため、できる限り長期に渡って業務に従事し、顔の見える関係を作って地域とのネットワークを深める必要があります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	地域包括支援センターは、行政機能の一部として地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防マネジメント、地域のケアマネジャーの支援などの業務を通じて、2025年を目途とした地域包括ケアシステムの実現に向けた中核機関として期待されています。今後の高齢化の進展に伴い、益々その役割が大きくなることからセンターの機能強化が必要になると考えられます。